

休眠口座活用推進について

休眠口座国民会議

駒崎弘樹

平成24年8月7日

目次

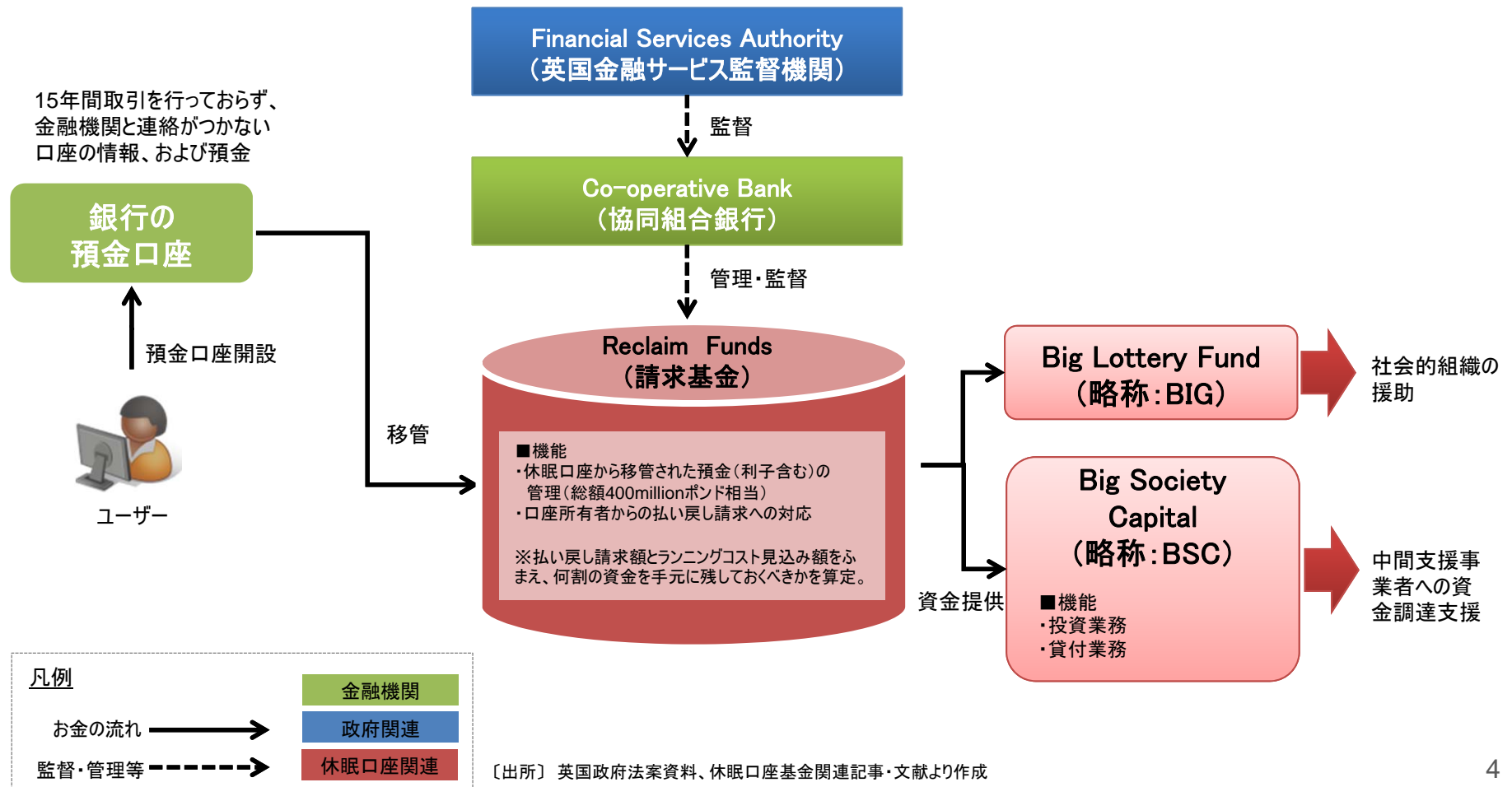
1. 諸外国における事例
2. 日本版休眠口座基金のスキーム案
3. 活用例
4. 補足資料

1. 諸外国における事例

1-①. イギリス スキーム図(基金に関するプレイヤー)

- 15年以上取引がなく預金者と連絡がつかない口座の預金は、預金者の情報とともに Reclaim Funds(請求基金)に移管される。
- Reclaim Fundsは移管された預金を運用し、その預金と余剰金を Big Society Capital および Big Lottery Fund に提供する。
- Big Lottery Fundは社会的組織の援助を行う一方、Big Society Capitalは、投資銀行として中間事業者の資金調達支援を行う。

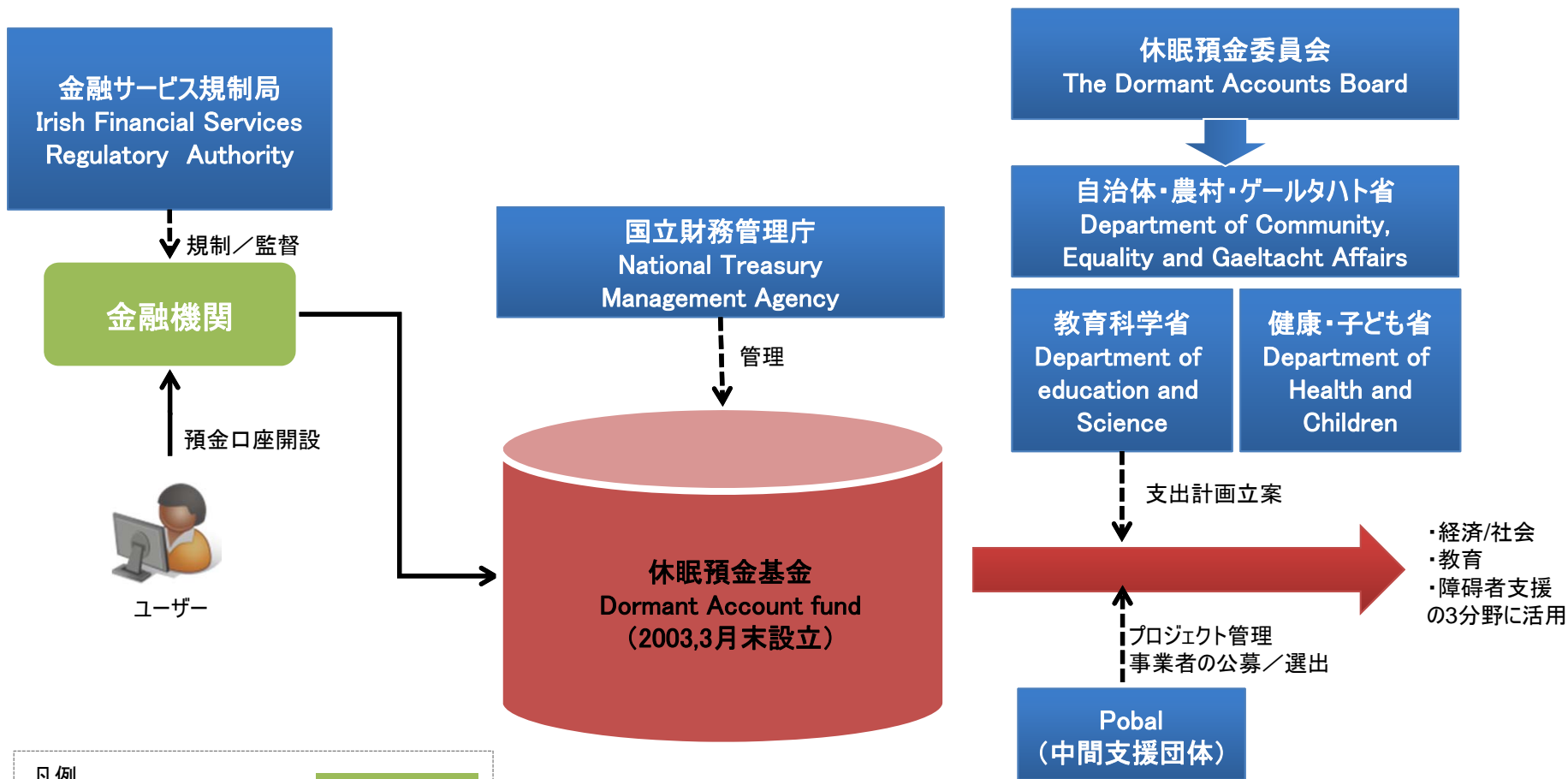
図表 イギリスの休眠口座基金 スキーム図(基金に関するプレイヤー)



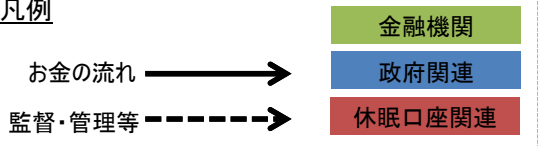
1-②. アイルランド スキーム図(基金に関するプレイヤー)

- 15年以上取引のない口座の預金は、Dormant Account Funds(休眠預金基金)に移管される。
- 休眠預金委員会、関連省庁、Pobal(政府関連組織、非営利団体)の承認、支出計画、事業者の選出、公募を通して「社会・経済、教育、障害者支援」の3分野に活用。

図表 アイルランドの休眠口座基金 スキーム図(基金に関するプレイヤー)



凡例

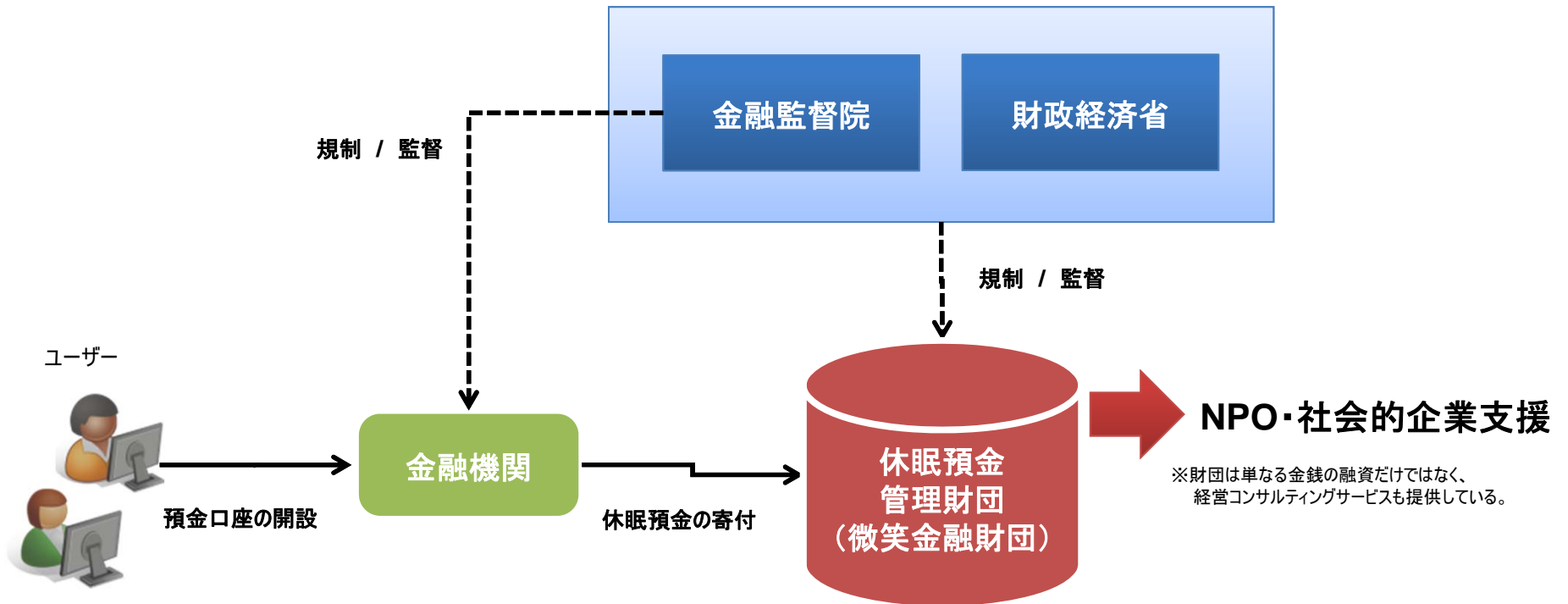


【出所】 アイルランド政府法案資料、休眠口座基金関連記事・文献より作成

1-③. 韓国 スキーム図(基金に関するプレイヤー)

- 金融機関は休眠預金を財団に寄付することができる。(金融機関側の判断によって決定される。)
- 休眠預金管理財団(微笑金融財団)の活動は、財政経済省によって規制/監督される。

図表 韓国の休眠口座基金 スキーム図



凡例

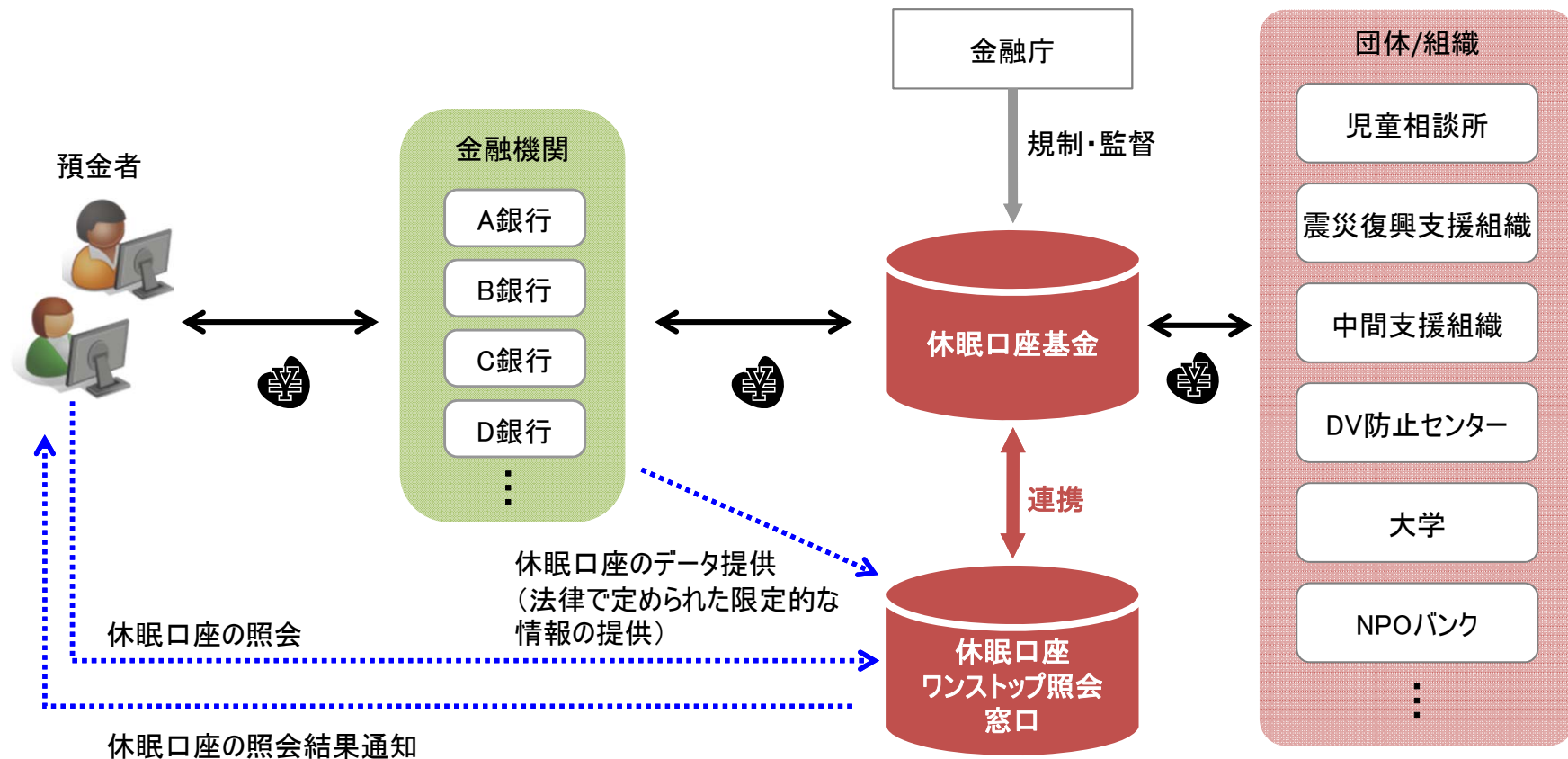
金融機関	金融機関
政府関連	政府関連
休眠口座関連	休眠口座関連
お金の流れ	→
監督・管理等	- - - - -

〔出所〕 美少金融中央財団ホームページより

2. 日本版休眠口座基金スキーム案

2. 日本版休眠口座基金スキーム案

- 法律施行日以降に発生する休眠預金に相当する金額を、金融機関から休眠口座基金に移転する
- 休眠預金のうち一定割合は預金者に対する返還(払戻し)のために留保し、残額を貸付等の手段で運用・活用する(例:1000億円のうち400億円を払戻用に確保し、さらに払戻率の上昇に備えて300億円程度をバッファとして留保し、コストを引いた約290億円を活用)
- 預金者が自分の休眠口座を照会できる窓口を設置する



3. 活用例

3-①. 教育分野への活用

- 児童養護施設の児童数は約30,000人であり、大学進学率は10.8%（全国平均は53.9%）。
- 学費を除いた大学4年間の総生活費は600-700万円（東京都社会福祉事業団試算）
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、希望するすべての児童が金銭的不安なく進学可能。

図表 児童養護施設の児童が大学進学する例

児童養護施設の現状

■ データ

- ・児童数：29,753人（2009年時）
- ・平均入所年数：4.6年
- ・大学進学率：10.8%（全国平均53.9%）
進学率が低い主な理由は経済的負担

→毎年約6,500名の児童が退所（卒業）

3,500人（50%強）が大学進学希望と仮定

進学に伴い発生する費用

■ 必要費用

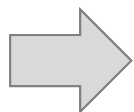
- ・学費：最低250万円（国公立大学）
- ・生活費：600～700万円/4年
（東京都社会福祉事業団試算）
- ・その他：大学受験費等

→学費は奨学金で補うと仮定

600万円/人の貸付が必要



児童養護施設から大学に全国平均で進学希望した場合



3500 人

必要な支援額は
約210億円



300億円

あれば、大学進学を希望する全ての
児童養護施設の児童が
大学進学可能。

* 仮に生活費600万円/4年をバイトで稼ぐとすると
時給800円で150時間/月以上働く必要がある。

3-②. 緊急医療分野への活用

- 臓器移植希望者総数は、12,741人。
- そのうち、最も緊急性を要する心臓移植希望者は163人。海外(米国)での心臓移植手術費は、約1億8,000万円。
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、すべての心臓移植希望者に対して支援が可能。

図表 海外で移植手術を受ける場合の例

臓器移植希望者の現状

■ データ(2011年1月31日時点)

	移植希望者数
腎臓移植	12,120人
肝臓移植	308人
心臓移植	163人
肺移植	150人
総数	12,741人

心臓移植においては、**163人**に貸付が必要

海外で移植手術を受ける費用

■ 必要費用(米国で移植手術を受ける場合)

	米国での移植手術費用
腎臓移植	約1,800万円
肝臓移植	約9,000万円
心臓移植	約1億8,000万円
肺移植	約2億円

約1億8,000万円/件の貸付額が必要



2011年1月時点の心臓移植希望者数



必要な緊急貸付額は
約293.4億円

300億円

あれば、すべての心臓移植希望者
に対して緊急貸付が可能。

- * 心臓移植希望者の予測余命が1年以内に対し、その69%が待機期間1年以上。
- * 心臓移植希望者の64%が予測余命1ヶ月以内
(2011年1月4日時点、n=162)

引用先
NPO法人海外医療相談情報センター
<http://www.omtac.jp/>
(社)日本臓器移植ネットワーク
<http://www.jotnw.or.jp/index.html>

3-③. 多重債務者の生活支援への活用

- 多重債務者数(無担保無保証借入件数5件以上の債務者)は全国で77万人。
- 多重債務を一本化する費用は約30万円。
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、すべての多重債務者に対して支援が可能。

図表 多重債務者支援の例

多重債務者の現状

■ データ(2010年12月時点)

- ・多重債務者数: 77万人
- ・多重債務者1人あたりの返済残高: 215.6万円

※統計上、1人あたりの返済残高は215.6万円であるが、過払い金(出資法の利息29.2%から利息制限法の利息15~20%を差し引いたもの、ここでは11.2%と仮定)すると、約1,856万円が債務者に返還される見込みである。

77万人に貸付が必要



多重債務を一本化するための費用

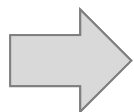
■ 必要費用

- ・多重債務一本化を弁護士に依頼した場合の費用
約30万円(着手金・報酬金を含む)と仮定

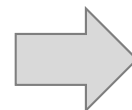
※日弁連: 市民のための弁護士報酬の目安より作成

約30万円/人の支援額が必要と仮定

2010年時点の多重債務者数



7700000人



300億円

あれば、すべての多重債務者に対して
債務一本化が可能。

必要な緊急貸付額は
約231億円

引用先

㈱日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>

日本弁護士連合会 <http://www.nichibenren.or.jp>

3-④. 雇用促進分野への活用

- 平成22年1月時点における全国のホームレスの人数は、13124人。そのうち再スタート希望者は約10500人
- 単身者が賃貸住宅に入居し就職活動を1年間行う場合にかかる平均費用は、一人あたり約210万円。(各種統計からの試算)
- 300億円の休眠口座基金から貸付を行う場合、全てのホームレスの社会復帰を支援することができる。

図表 単身のホームレスが賃貸住宅に入居し就職活動や職業訓練を1年間行う場合の例

ホームレスの現状

■データ

- ・全国ホームレス人口：13,124人(2010年1月時点)
- ・再スタート希望者割合：8割(2007年時点)
(就職希望者、福祉制度利用、年金受給等)
→13124人×8割＝約10500人

- ・再スタート希望者が望む支援：
第1位は「住所設定のためのアパート」
(再スタート希望者の5割が挙げている)

→再スタートのためにまずは住居が必要

再スタート希望者：約10,500人に貸付が必要

再スタート準備費用

■必要費用

- ・集合住宅入居費用

入居費用(敷金・礼金等)	約15万円
生活必需品購入費(家電、服、靴など)	約15万円

- ・入居後1年間の生活費(就職活動・職業訓練・各種申請期間)

平均賃料	約84万円
生活費(光熱費、食費)	約60万円
雑費(交通費、交遊費)	約36万円

約210万円/人の貸付額が必要

再スタートを希望するホームレス人口(平成22年時点)



必要な貸付額は
約220.5億円

300億円

あれば、すべての再スタートを希望するホームレスの人に支援が可能。

※東京都で民間の賃貸住宅に入居して再スタートする場合(参考価格は以下統計参照)

総務省 小売物価統計調査 平成22年 東京都 <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm#tsuki>

総務省 家計調査(家計収支編) 全国 単身世帯 平成22年 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/soutan.htm>

厚生労働省 ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)結果 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/homeless10/index.html>

4. 補足資料

システム投資の規模等について

◎韓国の例

・開発費:日本円で約4億円

- 1 データは各銀行からディスクで年1回提出
オンライン自動化はコスト高、クラウドはリスク管理のため避けた
- 2 休眠口座基金側でのデータベース開発経費はトータルで日本円で4億円程度

・運用費:日本円で約1500万円/年

- 1 システム管理などは専門システム管理企業に委託することが多い
- 2 年1度のアップロードなど、毎年かかっているシステム関連経費
- 3 財団内部のデータ管理は3人が関わっている

財団事務局の人員体制について

◎他国の一元的組織の人員数

韓国:20人 英国:22人

よっておよそ20人程度の人員が必要、倍に見積もったと仮定しても40人程度である。